

石油先物市場・店頭取引市場の発達と課題

序 言

第二研究部 石油グループマネージャー 森田 裕二
第二研究部 石油グループ 主任研究員 井田 秀人
(現、伊藤忠商事株式会社 金属・エネルギーカンパニー エネルギー部門)
第二研究部 石油グループ 研究員 塩原 正勝
(現、新日本石油株式会社 新エネルギー本部 TES 事業部)
第二研究部 石油グループ 研究員 杉浦 友紀

世界における原油の取引市場は、中東の産油国をはさんで欧州、北米、アジアの 3 つの地域に区分され、価格設定の指標となる原油もブレント原油、WTI 原油（ウェスト・テキサス・インターミディエイト）、ドバイ原油とそれぞれ異なるなど、市場のグローバル化という点では未発達な部分が残っている。ただ、原油取引における価格の変動リスクをヘッジする機能として、欧米では NYMEX（ニューヨーク商品取引所）、IPE（国際石油取引所）といった原油先物市場に加え、さまざまなデリバティブ取引市場が発達している。

また、世界における石油製品の取引市場を見ると、欧州ではロッテルダム、アジアにおいてはシンガポールを中心に石油製品の取引が盛んに行なわれている。とりわけ、我が国を含む東アジア地域では経済発展に伴う石油製品の需要増加が著しく、欧米から大型タンカー石油製品を輸送し販売するといった、地域の区分を越えたグローバルな取引も行なわれるようになってきた。我が国とシンガポールとの間の FTA（自由貿易協定）の締結に見られるような国家間の貿易拡大の動き、あるいは中国の WTO（世界貿易機関）加盟に伴う製品輸入規制の解除等に伴い、今後東アジア地域における石油製品の貿易量は益々拡大してゆくものと予想される。

原油と同じく石油製品についても NYMEX、IPE における製品先物市場、あるいはロッテルダム、シンガポールでは店頭取引（OTC：Over the Counter）を利用したヘッジ機能が存在する。一方、我が国では東京工業品取引所、中部商品取引所のように国内の石油製品取引におけるヘッジ機能を目的とした石油先物市場は存在するものの、アジア地域全体、あるいはグローバルな製品取引を対象とした場合のヘッジ機能は未発達な状況にある。

今後アジア地域における原油・製品の取引が益々増加してゆくなかで、これらの取引を当事者間の相対取引のレベルに留まらせることなく、より多くの参加者による自由な取引の場として形成を図ってゆくためには、価格の透明性を高め、同時にこのような取引に対する何らかのヘッジ機能も整備しておくことが求められよう。

本報告は NYMEX、IPE における製品先物取引、ロッテルダムならびにシンガポールにおいて行なわれている店頭取引の実態を把握し、東アジア地域において原油・石油製品の取引市場を形成する際の課題について検討を行なったものである。

本報告は第 1 部で NYMEX、IPE における原油・石油製品取引市場の実態について、石油会社・トレーダー等市場参加者の利用方法、動機、利用実態、取引量、制度的特徴等についてとりまとめた。次いで第 2 部でシンガポール、ロッテルダムにおける店頭取引市場の実態、現物取引市場との関係について検討を加えた。第 1 部、第 2 部の調査については、専門機関である米国の Global Change Associates 社に委託して最新の情報整理、分析を依頼した。第 3 部では我が国における石油製品取引市場の動向について、東京工業品取引所、

中部商品取引所における参加者の動きを中心に調査し分析を行なった。

本報告は以上のような構成、内容となっている。本報告が、わが国のエネルギー関係者にとって幾ばくかでも資するところがあれば幸である。なお、本報告は平成 13 年度に経済産業省資源エネルギー庁の委託により実施した受託研究の一部であり、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者各位のご理解・ご協力に改めて感謝の意を表する次第である。

お問い合わせ： info-ieeej@tky.ieej.or.jp